

所属名	事務事業名	ページ番号
納税課	収納整理事務	2
納税課	市税徴収事務	3
納税課	コンビニ収納委託事業	4
納税課	クレジット収納委託事業	5

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	収納整理事務	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	納税課 収納係	担当課長名	寺田 千景	
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち		
	施策	34財政の健全性の確保		
	基本事業	適切な市税の賦課・収納		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	納税義務者が納付した市税の収納状況を正確かつ迅速に把握し、適正な収納管理を行うために、収納された市税の税目、課税年度ごとの納付額の確認し、各納税者の収納台帳に反映させる。二重納付等により過誤納となった場合は、適正な還付や未納額への充当処理を行う。 また、円滑な市税収納を行うために口座振替やコンビニ収納の納付方法等の推奨に努める。				
事業の対象者	納税義務者				
根拠法令等	地方税法、佐賀市市税条例、佐賀市市税条例施行規則、佐賀市財務規則				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	270	288	510		
うち佐賀市の負担額	270	288	510		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
収納処理件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
799,488	781,402	775,380			

活動実績②					単位
口座振替加入率					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
29	29	29			

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

一定の収納率が確保される場合、収納処理件数は大きく変化することはない。
クレジットやスマートフォンアプリでの決済など多様な納付方法の拡充により、口座振替加入率の伸びは小さくなると思われるが、引き続き、納め忘れがなく安心便利な口座振替の推進を図ることで、円滑な市税収納につなげる。

令和5年度 事務事業実績報告シート

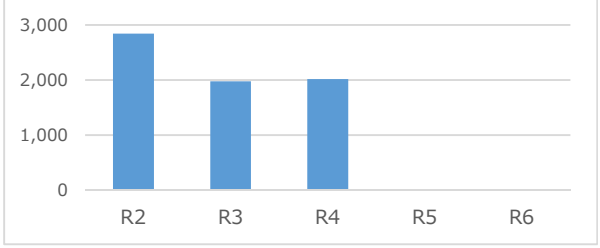
事務事業名	市税徴収事務	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	納税課 整理一係、二係、三係	担当課長名	寺田千景
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	34財政の健全性の確保	
	基本事業	適切な市税の賦課・収納	

1 事務事業の基本情報

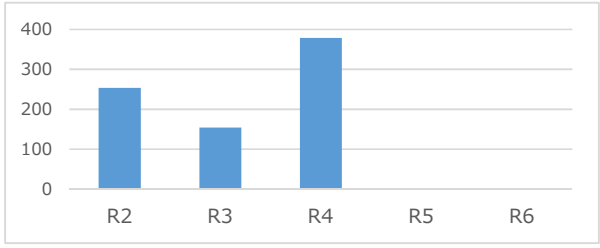
事業概要・目的	自主財源の確保並びに税負担の公平性の観点から、市税の納期限後、一定期間が経過しても納付されない場合は、督促・催告を行い自主納付や納税相談を促す。 延長窓口・日曜納税相談窓口を開設して納税相談の機会を提供し、生活状況に応じた納税計画を立て完納に導く。督促・催告等による納付指導や納税相談を行っても自主納付の見込みがない滞納者については、財産調査を行い、財産がある者に対しては財産を差押えを行うなど公平な税負担に努める。また、調査の結果、担税力がないと判断される場合には、地方税法第15条の7により滞納処分の執行停止を行う。				
事業の対象者	市税の滞納者				
根拠法令等	日本国憲法、地方税法、国税徴収法、佐賀市市税条例、佐賀市市税条例施行規則				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	5,732	6,077	11,026		
うち佐賀市の負担額	5,732	6,077	11,026		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
滞納処分件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2,842	1,978	2,016			



活動実績②					単位
執行停止件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
253	154	379			



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

滞納整理の強化、納税相談体制の充実、収納方法の多様化による納期限内の自主納付の推進などの取り組みにより、年々滞納処分及び執行停止の件数は減少傾向にある。

しかし、新型コロナウイルス感染症による経済の低迷、それに伴う事業所及び個人の担税力の低下により、猶予制度の申請の増加、さらには猶予期間終了後の滞納の発生により、当面は滞納処分及び執行停止の件数増加が懸念される。市税収納率低下については、滞納者の生活に配慮しつつも、適正かつ公平な税収確保に努め、市税収納率の維持・向上及び滞納繰越額の縮減を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	コンビニ収納委託事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	納税課 収納係	担当課長名	寺田 千景
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	34財政の健全性の確保	
	基本事業	適切な市税の賦課・収納	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	コンビニエンスストア等での市税の収納事務を委託し、納期限内であれば時間帯や曜日に関係なく24時間全国約6万店のコンビニエンスストア等で納付できる機会を拡大することにより、納税者の利便性の向上及び納期限内納付の推進を図る。 【利用できる税目】 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税				
事業の対象者	納税義務者				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市報及びHPでの広報 ・納付書裏面に利用可能なコンビニエンスストアを掲載 ・窓口広報 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	13,978	14,777	15,100		
うち佐賀市の負担額	13,978	14,777	15,100		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
納期限内納付率（件数ベース）						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
89.16	89.46 88.87	89.76 89.09	90.06	90.36		

成果指標②						単位
コンビニの納付利用率						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
45.56	45.56 48.22	45.56 50.11	45.56	45.56		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	自宅等で納付可能なスマートフォンアプリ決済導入から2年が経過し、コンビニ等での収納率は上昇傾向であり、コンビニ等収納件数は前年度105%と増加した。



成果目標達成に向けた対応策等
令和2年12月から導入したコンビニ収納用バーコードを利用できるスマートフォンアプリ決済について周知を行い、期限内納付率の更なる向上を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	クレジット収納委託事業	事業期間	平成 26 ~ 年度
担当部署・係名	納税課 収納係	担当課長名	寺田 千景
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	34財政の健全性の確保	
	基本事業	適切な市税の賦課・収納	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	インターネットを利用したクレジットカードでの決済による市税の収納事務を委託し、納期限内であれば場所・時間帯を問わず24時間いつでも納付できる機会を拡大することにより、納税者の利便性の向上及び納期限内納付の推進を図る。 【利用できる税目】 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）				
事業の対象者	納税義務者				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市報及びHPでの広報 ・納付書裏面にクレジット納付方法を掲載 ・窓口広報 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	456	1,249	446		
うち佐賀市の負担額	456	1,249	446		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
納期限内納付率（件数ベース）						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
89.16	89.46 88.87	89.76 89.09	90.06	90.36		

成果指標②						単位
クレジット納付利用件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4,692	4,700 4,543	4,700 5,079	4,700	4,700		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	クレジット納付はR2年度までは増加傾向にあったが、R2.12月スマートフォンアプリ決済導入により減少に転じた。しかしながら、R4.4月からスマホ決済アプリによる特典が無くなったため、再びクレジット納付が増加した。



成果目標達成に向けた対応策等
クレジット納付利用者は依然として多いため、高額な納税額にも対応可能なクレジット収納を継続することで、期限内収納率の向上を図る。